

平成 21 年 度

秋田県公営企業会計決算審査意見書

秋 田 県 監 査 委 員

監 委 — 302
平成22年9月6日

秋田県知事 佐 竹 敬 久 様

秋田県監査委員 鶴 田 有 司
秋田県監査委員 樽 川 隆
秋田県監査委員 大 山 幹 弥
秋田県監査委員 阿 部 博 昭

平成21年度秋田県公営企業会計決算審査
意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された
平成21年度秋田県公営企業会計（電気事業会計、工業用水道事
業会計）決算について審査した結果は、次のとおりです。

目 次

第1	審 査 の 方 法	1
第2	審査の結果及び意見	1
	【電気事業会計】	1
	【工業用水道事業会計】	3
第3	決 算 の 概 要	5
	電気事業会計	
	1 事業の概況	5
	2 予算及び決算の状況	6
	3 経 営 成 績 (損益計算書)	8
	4 剰余金計算書	9
	5 剰余金処分計算書	10
	6 財 政 状 態 (貸借対照表)	10
	7 建設費及び改良費	11
	8 経営状況の全国比較	11
	(参 考 資 料)	
	1 発電所別施設及び業務概要	14
	2 比較損益計算書	15
	3 比較貸借対照表	16
	工業用水道事業会計	
	1 事業の概況	17
	2 予算及び決算の状況	18
	3 経 営 成 績 (損益計算書)	19
	4 剰余金計算書	20
	5 剰余金処分計算書	21
	6 財 政 状 態 (貸借対照表)	21

7	建設費及び改良費	-----	2 2
8	経営状況の全国比較	-----	2 2
(参 考 資 料)			
1	比較損益計算書	-----	2 5
2	比較貸借対照表	-----	2 6

(注)金額(千円、万円)については、単位未満を端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

平成21年度秋田県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の方法

平成21年度電気事業会計、工業用水道事業会計の決算審査に当たっては、事業が経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されているか、決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかなどについて、決算書類及び付属書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査と例月出納検査の結果も参考にした。

第2 審査の結果及び意見

【電気事業会計】

1 事業運営及び決算書類について

事業の運営については、経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されていると認められた。

また、審査に付された決算書類は、その調製手続及び計数に誤りがなく、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを確認した。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

平成21年度の経営成績は、収益総額3億9,775万円、費用総額3億1,216万円で、差引き1億8,559万円の純利益となっており、前年度に比べて1億8,447万円(49.8%)減少している。

純利益の減少は、電力料などの営業収益が前年度を上回ったものの、財務収益及び営業外収益などが前年度を下回り、収益が312万円減少したことと、退職給与金や修繕費及び固定資産売却に係る特別損失などの費用が1億8,135万円増加したことによる。

(2) 財政状態について

平成21年度末の財政状態は、資産総額268億9,025万円、負債総額11億473万円、資本総額257億8,552万円となっている。

前年度末に比較して、資産総額が2億4,918万円(0.9%)、資本総額が5億2,142万円(2.0%)減少し、負債総額が2億7,224万円(32.7%)増加している。

自己資本金は、減債積立金処分量相当分等の組み入れにより3億8,768万円(2.4%)増加し、剰余金が減少したものの、総資本に占める自己資本の構成比率は、76.7%と前年度より1.4ポイント上昇しており、引き続き財政基盤は安定している。

また、流動資産は、一般会計から長期貸付金の一部が償還されたことなどにより、前年度末より12億7,822万円多い47億5,329万円、流動負債は、2億6,298万円で、正味運転資本は、差引き44億9,031万円となり、前年度末より11億1,786万円増加している。支払能力を表す流動比率は、100%を大きく超えており、財務の安全性は保たれている。

3 改善を要する事項

審査の結果、特に改善を要する事項はなかった。

4 要望事項

電気事業の推進に当たっては、平成22年度から新たにスタートした『秋田県公営企業第 期中期経営計画』(平成22年度～平成26年度)に基づき、発電施設の計画的な更新や効率的な業務執行及び地域への貢献などに取り組んでいくこととしているが、本計画を着実に実施し、今後とも、一層の経営効率化に努めながら、電力の安定供給を図っていくことを要望する。

【工業用水道事業会計】

1 事業運営及び決算書類について

事業の運営については、経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように運営されていると認められた。

また、審査に付された決算書類は、その調製手続及び計数に誤りがなく、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを確認した。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

平成21年度の経営成績は、収益総額8億9,704万円、費用総額7億5,353万円で、差引き1億4,351万円の純利益となっており、前年度に比べて2,071万円(16.9%)増加している。

純利益の増加は、給水収益及び受取利息などの収益が711万円減少したものの、人件費や動力費及び企業債の支払利息などの費用が2,782万円下回ったことによる。

(2) 財政状態について

平成21年度末の財政状態は、資産総額212億6,458万円、負債総額3億1,519万円、資本総額209億4,939万円となっている。

前年度末に比較して、資産総額が2,867万円(0.1%)、資本総額が7,089万円(0.3%)減少し、負債総額が4,222万円(15.5%)増加している。

自己資本金は、減債積立金処分額相当分の組み入れにより2億1,424万円(5.8%)増加し、剰余金が減少したものの、総資本に占める自己資本の構成比率は、82.9%と前年度より0.8ポイント上昇しており、引き続き財政基盤は安定している。

また、流動資産は、一般会計から長期貸付金の一部が償還されたことなどにより、前年度末より2億4,225万円多い10億8,609万円、流動負債は、3,533万円で、正味運転資本は、差引き10億

5,076万円となり、前年度末より2億2,596万円増加している。支払能力を表す流動比率は、100%を大きく超えており、財務の安全性は保たれている。

3 改善を要する事項

審査の結果、特に改善を要する事項はなかった。

4 要望事項

工業用水道事業の推進に当たっては、平成22年度から新たにスタートした『秋田県公営企業第 期中期経営計画』（平成22年度～平成26年度）に基づき、工業用水の安定供給の強化や料金単価の維持及び収益性の向上などに取り組んでいくこととしているが、本計画を着実に実施し、今後とも、老朽化してきている工業用水道施設の計画的な更新と旧第二工業用水道施設の有効活用などに努めるとともに、新規ユーザーの開拓による工業用水の需要拡大を図っていくことを要望する。

電 気 事 業 会 計

第3 決算の概要

電気事業会計

1 事業の概況

(1) 事業の概要

当会計では、鎧畑発電所ほか14発電所の経営を行っている。

平成21年度の東北電力株式会社等への売電電力量は、473,197,007kWhとなり、前年度を70,118,112kWh上回っている。これは、降水量、本川流量が平年を上回ったことなどにより発電電力量が増加したことによる。

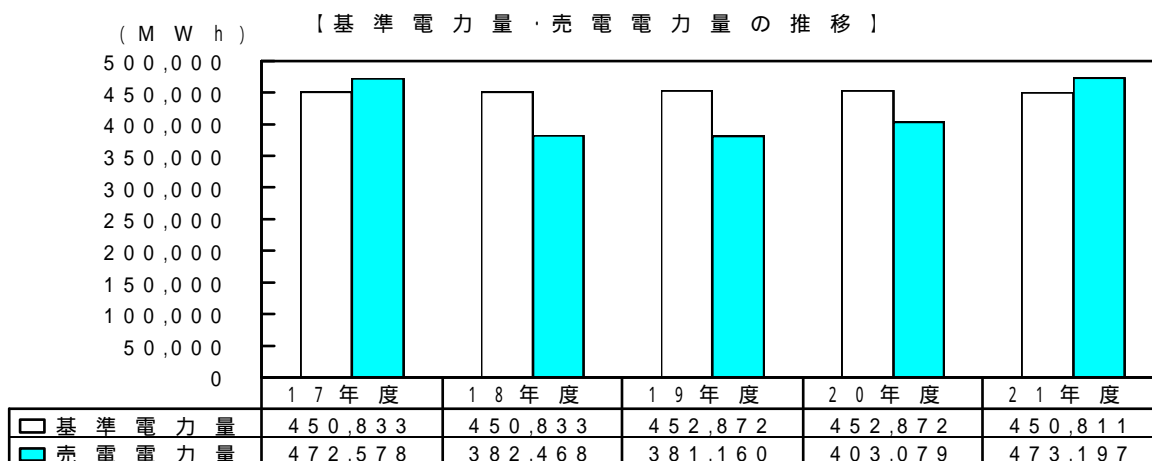
また、電力料金収入は、32億6,397万円となり前年度を2,646万円上回っている。これは、電力料金単価の引き下げがあったものの売電電力量が増加したことによる。

なお、売電電力量が基準電力量を上回った(5.0%)ことから、電気事業法の規定に基づき、湯水準備引当金2,175万円を積み増ししている。

基準電力量・売電電力量の推移は、次のグラフのとおりである。

区分	単位	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	対前年度比較	
				(A) - (B)	%
基準電力量 A	kWh	450,811,000	452,872,000	2,061,000	99.5
売電電力量 B	kWh	473,197,007	403,078,895	70,118,112	117.4
基準比 B / A × 100	%	105.0	89.0	16.0	-
基準電力料金	円	3,231,174,050	3,308,821,560	77,647,510	97.7
電力料金収入	円	3,263,974,119	3,237,517,493	26,456,626	100.8

基準電力量：運転開始からこれまでの売電電力量の実績平均値



発電施設設備の改良工事として、八幡平発電所圧油装置更新工事、八幡平発電所隧道改良工事、杉沢発電所屋外変電所機器更新工事などを実施し、総額2億7,497万円を支出している。

また、成瀬発電所建設事業として、ダム負担金674万円を支出したほか、地質調査業務委託737万円などを実施している。

(2) 職員の配置状況

当年度末の職員数は91名で、前年度と比較して3名減少している。

(単位：人)

区 分	平成21年度 (A)	平成20年度 (B)	対前年度比較	
			(A) - (B)	%
職 員 数	91	94	3	96.8

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

(ア) 収 入

事業収益は、予算額34億5,780万円に対し、決算額34億6,177万円となり、397万円増加している。

これは、主に売電電力量が前年度を上回り、電力料金収入が増加したことによる。

また、当年度は湯水準備引当金2,175万円を計上している。

(収益的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (仮受消費税)
	円	円	%	円	円
1 款 事 業 収 益	3,457,803,000	3,461,773,322	100.1	3,970,322	(164,023,691)
1 項 営 業 収 益	3,419,034,000	3,421,209,801	100.1	2,175,801	(163,946,812)
1 電 力 料	3,397,884,000	3,405,427,224	100.2	7,543,224	
電 力 料	3,397,884,000	3,427,172,824	100.9	29,288,824	
湯水準備引当金()	0	21,745,600	-	21,745,600	
2 営 業 雑 収 益	21,150,000	15,782,577	74.6	5,367,423	
2 項 財 務 収 益	38,621,000	38,695,452	100.2	74,452	
3 項 営 業 外 収 益	148,000	1,868,069	極大	1,720,069	(76,879)

(イ) 支 出

事業費は、予算額33億7,487万円に対し、決算額32億6,022万円となり、1億1,465万円減少している。

減少の主なものは、営業費用1億1,066万円となっている。

また、旧藤里発電事務所の土地及び建物等の売却に係る損失6,804万円を特別損失として計上している。

(収益的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	不 用 額	備 考 (仮払消費税)
	円	円	%	円	円
1 款 事 業 費	3,374,874,000	3,260,219,619	96.6	114,654,381	(35,257,659)
1 項 営 業 費 用	2,901,427,000	2,790,769,400	96.2	110,657,600	(35,232,857)
1 水 力 発 電 費	2,330,009,000	2,253,343,654	96.7	76,665,346	
2 送 電 費	59,865,000	58,812,968	98.2	1,052,032	
3 一 般 管 理 費	511,553,000	478,612,778	93.6	32,940,222	
2 項 財 務 費 用	277,671,000	277,669,254	99.9	1,746	
3 項 附 帯 事 業 費 用	1,700,000	1,392,000	81.9	308,000	
4 項 営 業 外 費 用	124,036,000	122,350,831	98.6	1,685,169	(24,802)
5 項 予 備 費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	
6 項 特 別 損 失	68,040,000	68,038,134	99.9	1,866	

(2) 資本的収入及び支出

(ア) 収 入

資本的収入は、予算額9億3,756万円に対し、決算額9億3,692万円となり、64万円減少している。

収入の主なものは、他会計(一般会計)からの長期貸付金の償還金で、予算額、決算額ともに9億円となっている。

また、旧藤里発電事務所の土地及び建物等の売却に係る固定資産売却代金716万円を収納している。

(イ) 支 出

資本的支出は、予算額11億3,216万円に対し、決算額10億7,393万円となり、4,898万円減少している。

減少の主なものは、改良費2,528万円、予備費2,000万円となっている。

また、改良費924万円が翌年度への繰越額となっている。

(資本的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (仮受消費税)
	円	円	%	円	
1 款 資 本 的 収 入	937,555,000	936,915,692	99.9	639,308	(186,150)
1 項 国 庫 補 助 金	4,349,000	3,977,000	91.4	372,000	
2 項 受 託 金	26,046,000	25,777,542	99.0	268,458	
3 項 他 会 計 か ら の 長 期 貸 付 金 償 還 金	900,000,000	900,000,000	100.0	0	
4 項 固 定 資 産 売 却 代 金	7,160,000	7,161,150	100.0	1,150	(186,150)

(資本的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	翌年度 繰越額	不用額	備 考 (仮払消費税)
	円	円	%	円	円	円
1 款 資本的支出	1,132,157,000	1,073,934,094	94.9	9,240,000	48,982,906	(16,150,345)
1 項 建設費	24,017,000	21,088,876	87.8	0	2,928,124	(1,004,177)
2 項 改良費	377,075,000	342,558,643	90.8	9,240,000	25,276,357	(15,070,543)
1 発電所改良費	304,646,000	274,965,045	90.3	9,240,000	20,440,955	
2 発電事務所改良費	32,537,000	29,640,810	91.1	0	2,896,190	
3 業務設備改良費	39,892,000	37,952,788	95.1	0	1,939,212	
3 項 企業債償還金	707,866,000	707,567,212	99.9	0	298,788	
4 項 建設準備費	2,044,000	1,588,125	77.7	0	455,875	(75,625)
5 項 国庫補助金返還金	1,155,000	1,131,238	97.9	0	23,762	
6 項 予 備 費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000	

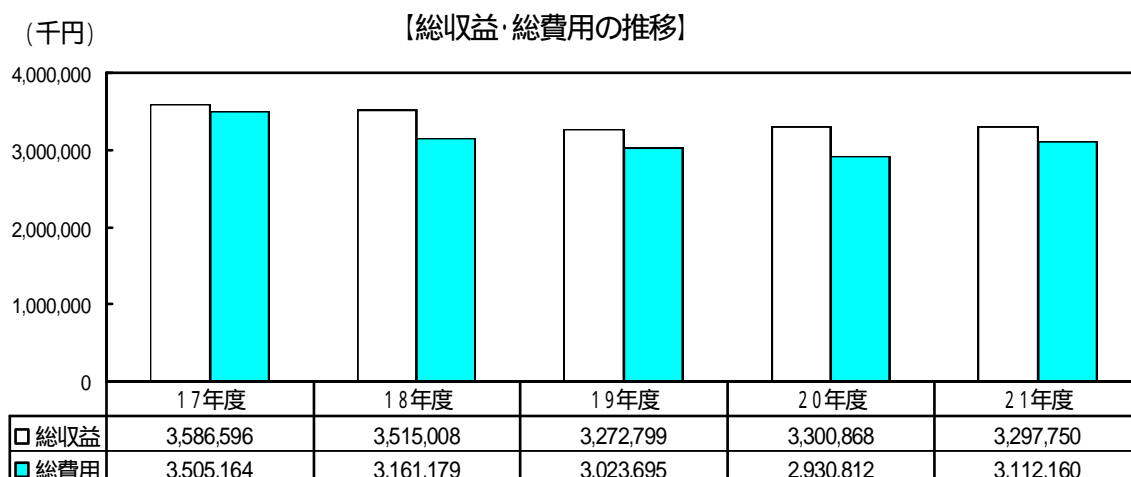
資本的収入額（他会計からの長期貸付金償還金9億円を除く。）が資本的支出額に不足する額10億3,702万円は、減債積立金3億7,006万円、中小水力発電開発改良積立金1,762万円、過年度分損益勘定留保資金6億3,338万円及び当年度分消費税資本的収支調整額1,596万円で補てんしている。

3 経営成績（損益計算書）

当年度末の総収益は32億9,775万円で、総費用は31億1,216万円となり、1億8,559万円の純利益となっている。これを前年度と比較すると1億8,447万円(49.8%)減少している。

純利益の減少は、電力料や管理受託収入などの営業収益が前年度を上回ったものの、財務収益、営業外収益及び特別利益が前年度を下回り、収益が312万円減少したことと、退職給与金、修繕費及び旧藤里発電事務所の固定資産売却に係る特別損失などの費用が1億8,135万円増加したことによる。

区 分	平成21年度 (A) 円	平成20年度 (B) 円	対前年度比較		
			(A) - (B) 円	%	
収 益	営業収益	3,257,262,989	3,246,118,699	11,144,290	100.3
	財務収益	38,695,452	45,352,838	6,657,386	85.3
	営業外収益	1,791,327	6,921,528	5,130,201	25.9
	特別利益	0	2,475,000	2,475,000	皆減
	合 計	3,297,749,768	3,300,868,065	3,118,297	99.9
費 用	営業費用	2,755,536,543	2,610,924,975	144,611,568	105.5
	財務費用	277,669,254	318,533,961	40,864,707	87.2
	附帯事業費用	1,392,000	1,350,000	42,000	103.1
	営業外費用	9,524,329	2,716	9,521,613	極大
	特別損失	68,038,134	0	68,038,134	皆増
	合 計	3,112,160,260	2,930,811,652	181,348,608	106.2
純 利 益	185,589,508	370,056,413	184,466,905	50.2	

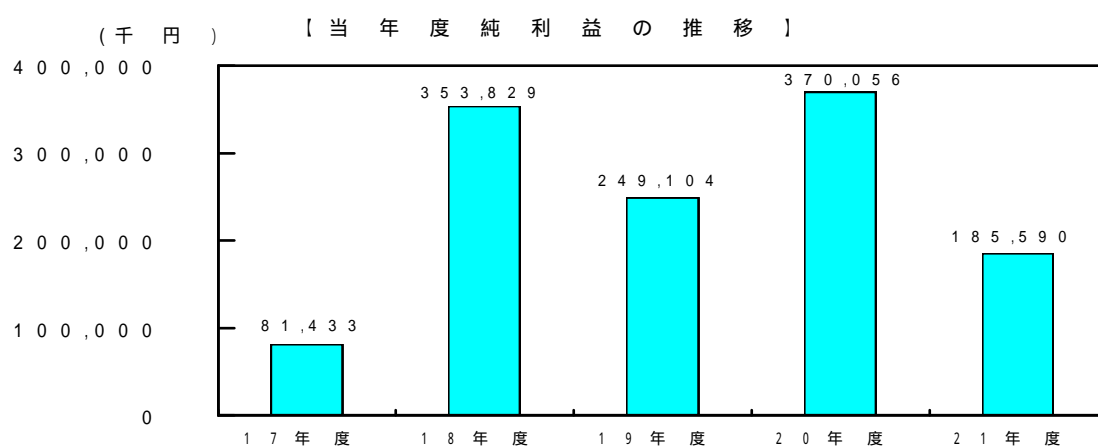


4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

前年度までに積み立てられた積立金は、中小水力発電開発改良積立金18億9,797万円及び地域振興積立金4億円の計22億9,797万円であったが、当年度において、中小水力発電開発改良積立金から1,762万円を取り崩したため、当年度末の積立金の合計は22億8,035万円となっている。当年度末処分利益剰余金は1億8,559万円で、前年度と比較して1億8,447万円(49.8%)減少している。

なお、当年度純利益の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金は13億3,553万円で、その内訳は前年度から繰り越された受贈財産評価額5,037万円、工事負担金31万円、保険差益381万円及び国庫補助金12億8,104万円となっている。前年度と比較すると、国庫補助金は成瀬発電所建設費補助金398万円から、山瀬発電事務所直流電源装置の除却など342万円を差し引いた56万円が増加している。

5 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金1億8,559万円は、減債積立金に1億2,959万円を、地域振興積立金に5,600万円を積み立てることにしている。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資産

資産の部の総額は268億9,025万円で、前年度末と比較して2億4,918万円(0.9%)減少している。

これは、他会計（一般会計）からの長期貸付金償還金等により流動資産が12億7,822万円増加したものの、長期貸付金の減少や電気事業固定資産の減価償却などにより固定資産が15億2,740万円減少したことによる。

資産の内訳は、固定資産221億3,696万円、流動資産47億5,329万円である。

(2) 負債

負債の部の総額は11億473万円で、前年度末と比較して2億7,224万円(32.7%)増加している。

これは、未払費用、退職給与引当金及び湯水準備引当金等が増加したことによる。

負債の内訳は、固定負債6億5,623万円、流動負債2億6,298万円、湯水準備引当金1億8,551万円である。

なお、固定負債は全額が引当金であり、退職給与引当金5億8,473万円、修繕準備引当金7,150万円となっている。

(3) 資本

資本の部の総額は257億8,553万円で、前年度末と比較して5億2,142万円(2.0%)減少している。

これは、資本金3億1,989万円及び剰余金2億153万円が減少したことによる。

資本の内訳は、資本金219億8,406万円、剰余金38億147万円である。

資本金の内訳は、自己資本金168億2,835万円、借入資本金51億5,571万円であり、自己資本金のうち、組入資本金は168億2,649万円、繰入資本金は186万円となっている。

(4) 正味運転資本

流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は44億9,031万円で、現金預金の増加などにより11億1,786万円増加している。

これは、資金の源泉となる当期減価償却費8億6,010万円、当年度純利益1億8,559万円、他会計からの長期貸付金償還金9億円などの合計額25億7,186万円が、資金の運用である企業債償還金7億757万円、事業外固定資産の増加3億7,997万円及び有形固定資産の増加2億7,146万円などの合計額14億5,399万円を上回ったことによる。

(単位：円)

運 用		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の増加	271,456,628	有形固定資産の減少	416,253,108
無形固定資産の増加	28,288,063	建設仮勘定の減少	12,709,075
事業外固定資産の増加	379,966,088	当年度純利益	185,589,508
建設仮勘定の増加	65,202,899	減価償却費	860,104,398
建設準備勘定の増加	1,512,500	固定資産除却損	12,136,883
企業債償還金	707,567,212	退職給与引当金引当	80,000,000
正味運転資本の増加	1,117,861,720	他会計貸付金償還金	900,000,000
		濁水準備引当金	21,745,600
		修繕準備引当金	10,134,907
		その他資本剰余金の増加	3,977,000
		固定資産売却損	1,166,497
		特別損失	68,038,134
合 計	2,571,855,110	合 計	2,571,855,110

7 建設費及び改良費

当年度における建設費は、成瀬発電所建設費2,109万円となっている。

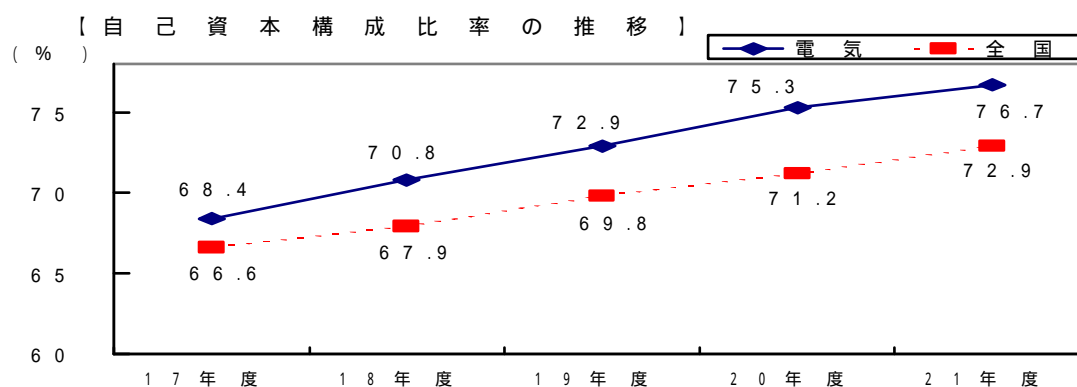
改良費は発電所改良費が2億7,497万円で、主なものは、八幡平発電所圧油装置更新工事4,295万円、杉沢発電所屋外変電所機器更新工事3,476万円、八幡平発電所隧道改良工事2,897万円、早口発電所取水口流木止更新工事1,280万円などとなっている。

なお、発電事務所改良費は2,964万円となっている。

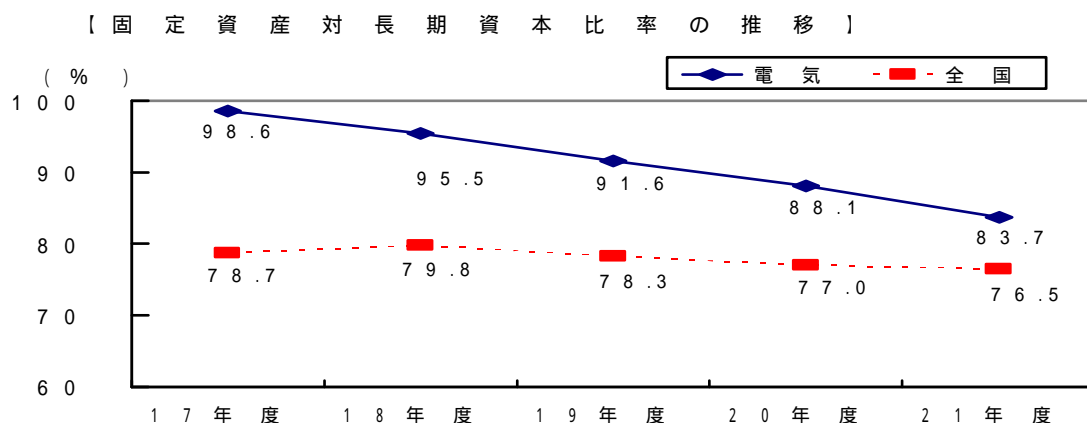
8 経営状況の全国比較

経営の状況について、全国平均（『地方公営企業年鑑（平成21年度総務省調査）』の電気事業の平成20年度実績である。以下同じ。）と比較すると次のとおりである。

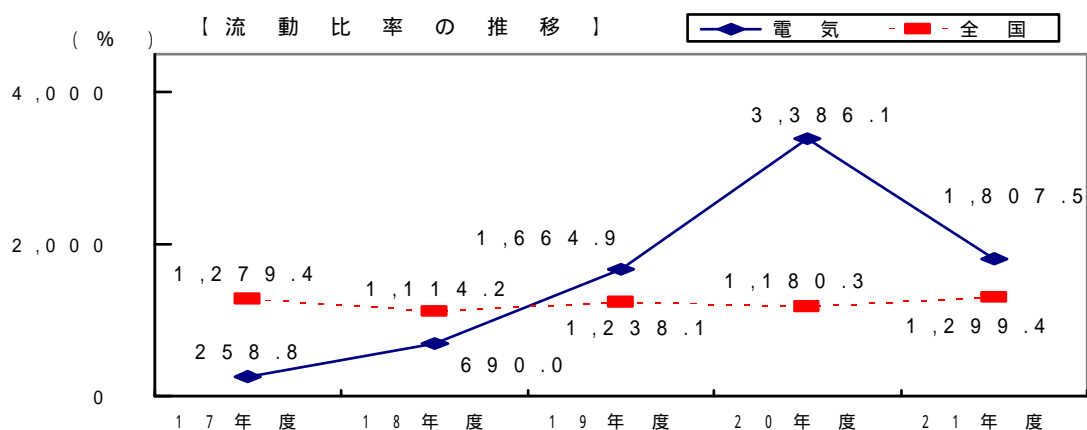
- (1) 財政基盤の安定性を表す自己資本構成比率は76.7%で、前年度より1.4ポイント上昇し、全国平均の72.9%を3.8ポイント上回っている。これは、自己資本金が減債積立金処分額相当分の組み入れにより3億8,768万円(2.4%)増加したことなどによる。



- (2) 財政基盤の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は83.7%で、前年度に比べ4.4ポイント低下し、必要とされる100%以下をさらに下回っており、長期健全性はより改善されている。これは、一般会計から長期貸付金の一部が償還されたことなどによる。しかし、全国平均の76.5%は上回っている。



- (3) 流動比率は1,807.5%と前年度より大幅に低下したが、全国平均の1,299.4%を上回っている。これは、一般会計から貸付金の一部償還などにより流動資産が増加したが、未払費用の増加などにより流動負債も増加したことによる。当比率は、目安とされる100%を大きく上回っており資金繰りに問題はない。



- (4) 経常収支比率は108.3%で、退職給与金の増加などにより経常費用が増加して前年度を4.2ポイント下回り、全国平均の110.4%を2.1ポイント下回っている。
- (5) 企業債など借入金全体の利子負担率は5.4%で、高金利の企業債の残高が多いことにより、全国平均の4.1%より1.3ポイント高くなっている。
- (6) 職員1人1日当たり営業収益は98,066円で、前年度より3,455円増加したものの、全国平均107,625円より9,559円下回っている。

経営分析表

項目	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	全国平均	算式等
自己資本 構成比率	%	72.9	75.3	76.7	72.9	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産 対長期 資本比率	%	91.6	88.1	83.7	76.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	%	1,664.9	3,386.1	1,807.5	1,299.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
減価償却率	%	4.8	4.8	5.0	4.3	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形無形土当年度固定+固定-+減価資産資産地償却額}} \times 100$
経常収支 比率	%	108.3	112.5	108.3	110.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
利子負担率	%	5.5	5.4	5.4	4.1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入}} \times 100$
職員1人 1日あたり 営業収益	円	92,713	94,611	98,066	107,625	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365$

全国平均は、地方公営企業年鑑（平成21年度総務省調査）の電気事業の平成20年度実績である。

自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本（自己資本金＋剰余金）の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど財政基盤の長期健全性が高いことを示している。

流動比率は、短期的（1年以内）支払能力を表す。通常100%を上回る必要があり、高いほど財務の安全性と信用度が高い。

減価償却率は、機械、設備等減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期間の推移をみることで、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。

経常収支比率は、特別収支を除いた、事業の収益と費用の比率で、収益性の良否、費用の効率等、収益構造を分析する。経常収益が経常費用を上回る100%以上であることが望ましい。

利子負担率は、企業債等借入金全体の利率の水準をみる。

職員1人1日あたり営業収益は、職員が1日いくら営業収益を上げているかの指標で、適正な人員配置の尺度となる。

電氣事業會計參考資料

1 発電所別施設及び業務概要

項目		発電所	田	沢	湖	鏡	畑	小	和	瀬	皆	瀬	柴	平	杉	沢	八	幡	平	素	波	里	早	口	岩	見	板	戸	八	幡	平	第二	玉	川	山	瀬	大	松	川	合	計		
発電開始年月日			33.12.26			31.11.17		36.1.31			38.9.22		39.12.6		41.12.6		43.10.21			45.11.8		50.12.13		53.12.22		60.4.1		60.7.1		H2.6.1		H3.4.7		H11.4.1						-			
発電型式		-	ダム式	ダム式	ダム水路式	水路式	水路式	水路式	水路式	水路式	ダム水路式	水路式	水路式	水路式	ダム式	ダム水路式	水路式	水路式	水路式	ダム式	ダム式	ダム水路式	水路式	水路式	水路式	ダム式	ダム式	水路式	ダム式	ダム式	ダム式	ダム式	ダム式	ダム式	ダム式	ダム式	ダム式	ダム式	ダム式	ダム式	ダム式	-	
監視制御方式		-	随時監視自動制御	左	同左	左	同左	左	同左	左	同左	左	同左	左	同左	左	同左	左	同左	左	同左	左	同左	左	同左	左	同左	左	同左	左	同左	左	同左	左	同左	左	同左	左	同左	左	同左	-	
出力	最大	kW	7,300	15,700	8,800	5,300	2,800	15,500	5,400	6,300	7,500	5,400	2,000	1,500	23,600	2,100	1,000	110,200																									
	常時	kW	1,300	400	1,200	1,100	370	950	1,000	660	1,000	1,100	480	210	3,300	540	230	13,840																									
年間可能発電電力量		MWh	28,033	65,966	52,586	24,172	14,301	65,374	26,910	27,964	30,828	24,597	10,984	7,684	86,174	9,616	5,582	480,771																									
有効貯水量		km ³	-	43,000	-	26,300	-	11,650	-	39,500	5,050	16,000	1,371	-	229,000	10,900	11,000	393,771																									
送電線巨長		km	-	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	-	19																									
建設費	総額	専施設費用分	千円	705,590	1,119,520	1,247,806	466,123	319,205	1,593,320	658,803	525,219	1,978,708	1,273,849	1,590,140	1,406,142	6,410,609	1,685,072	1,125,801	22,105,907																								
		共事業費用分	千円	-	419,183	-	60,626	-	171,280	-	153,568	141,000	436,972	1,368,699	-	2,056,745	472,974	124,199	5,405,246																								
	計	千円	705,590	1,538,703	1,247,806	526,749	319,205	1,764,600	658,803	678,787	2,119,708	1,710,821	2,958,839	1,406,142	8,467,354	2,158,046	1,250,000	27,511,153																									
費単位	kW 当たり	円	96,656	98,007	141,796	99,387	114,002	113,845	122,001	107,744	282,628	316,819	1,479,420	937,428	358,786	1,027,641	1,250,000	249,647																									
	kW 当たり	円・銭	25.17	23.33	23.73	21.79	22.32	26.99	24.48	24.27	68.76	69.55	269.38	183.00	98.26	224.42	223.93	57.22																									
共同事業の種別		-	電気	電気・治水	電気	電気・治水・農業	電気	電気・治水	電気	電気・治水・農業	電気・治水	電気・治水	電気・治水	電気	電気・水道 治水・農業	電気・水道 治水	電気・水道 治水・農業	-																									
年間供給電力量		MWh	24,910	67,677	43,973	25,637	11,817	51,203	25,395	29,479	30,840	19,515	10,641	7,518	86,057	10,293	5,293	450,248 (450,811)																									
年間電力料金収入		千円	187,535						3,235,378																																3,422,913 (3,427,172)		
キ 口 た り 単 価	契約	円・銭	7.17						7.17																																		
	定額(割合)	＼ (%)	7.17 (100)						5.74 (80)																																		
	従量(割合)	＼ (%)							1.43 (20)																																		

注) 契約期間 H21. 4. 1~H22. 3.31

消費税込み、()内は特定供給分含む

2 比較損益計算書

区 分 科 目	平成 2 1 年度		平成 2 0 年度		対前年度比較	
	金 額 a	対営業 収益比 %	金 額 b	対営業 収益比 %	a - b	a - b b
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益 A	3,257,262,989	100.0	3,246,118,699	100.0	11,144,290	0.3
(1) 電力料	3,242,228,519	99.5	3,237,517,493	99.7	4,711,026	0.1
ア 電力料	3,263,974,119	100.2	3,237,517,493	99.7	26,456,626	0.8
イ 濁水準備金引当()	21,745,600	0.7	0	0.0	21,745,600	皆増
(2) 営業雑収益	15,034,470	0.5	8,601,206	0.3	6,433,264	74.8
2 営業費用 B	2,755,536,543	84.6	2,610,924,975	80.4	144,611,568	5.5
(1) 水力発電費	2,221,095,491	68.2	2,224,846,240	68.5	3,750,749	0.2
(2) 送電費	57,294,562	1.8	35,436,237	1.1	21,858,325	61.7
(3) 一般管理費	477,146,490	14.6	350,642,498	10.8	126,503,992	36.1
営業利益 A - B = C	501,726,446	15.4	635,193,724	19.6	133,467,278	21.0
3 財務収益 D	38,695,452	1.2	45,352,838	1.4	6,657,386	14.7
(1) 受取利息	36,374,052	1.1	43,031,438	1.3	6,657,386	15.5
(2) 受取配当金	521,400	0.0	521,400	0.0	0	0.0
(3) 地域振興積立金運用収益	1,800,000	0.1	1,800,000	0.1	0	0.0
4 営業外収益 E	1,791,327	0.1	6,921,528	0.2	5,130,201	74.1
(1) 利子補給金	0	0.0	5,687,956	0.2	5,687,956	100.0
(2) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	-
(3) 事業外収益	1,791,327	0.1	1,233,572	0.0	557,755	45.2
5 財務費用 F	277,669,254	8.5	318,533,961	9.8	40,864,707	12.8
(1) 支払利息	277,669,254	8.5	318,533,961	9.8	40,864,707	12.8
6 附帯事業費用 G	1,392,000	0.0	1,350,000	0.0	42,000	3.1
(1) 発電所周辺地域等振興事業費用	1,392,000	0.0	1,350,000	0.0	42,000	3.1
7 営業外費用 H	9,524,329	0.3	2,716	0.0	9,521,613	極大
(1) 事業外費用	9,524,329	0.3	2,716	0.0	9,521,613	極大
経常利益 C + D + E - (F + G + H) = I	253,627,642	7.8	367,581,413	11.3	113,953,771	31.0
特別利益 J	0	0.0	2,475,000	0.1	2,475,000	皆減
(1) その他特別利益	0	0.0	2,475,000	0.1	2,475,000	皆減
特別損失 K	68,038,134	2.1	0	0.0	68,038,134	皆増
(1) 固定資産売却損	68,038,134	2.1	0	0.0	68,038,134	皆増
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度純利益 L	185,589,508	5.7	370,056,413	11.4	184,466,905	49.8
前年度繰越利益剰余金 M	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度未処分利益剰余金 L + M	185,589,508	5.7	370,056,413	11.4	184,466,905	49.8
収益合計 A + D + E + J	3,297,749,768	101.2	3,300,868,065	101.7	3,118,297	0.1
費用合計 B + F + G + H + K	3,112,160,260	95.5	2,930,811,652	90.3	181,348,608	6.2

3 比較貸借対照表

科 目	区 分	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	a - b	a - b
		円	%	円	%	円	%
資 産	1 固 定 資 産	22,136,961,567	82.3	23,664,363,189	87.2	1,527,401,622	6.5
	(1) 電 気 事 業 固 定 資 産	16,166,872,819	60.1	17,103,147,326	63.0	936,274,507	5.5
	ア 水 力 発 電 設 備	34,696,286,136	129.0	35,143,682,578	129.5	447,396,442	1.3
	減価償却累計額()	19,272,326,691	71.7	18,772,091,045	69.2	500,235,646	2.7
	イ 送 電 設 備	171,285,453	0.6	171,285,453	0.6	0	0.0
	減価償却累計額()	96,783,774	0.4	92,527,819	0.3	4,255,955	4.6
	ウ 業 務 設 備	699,400,250	2.6	680,997,019	2.5	18,403,231	2.7
	減価償却累計額()	30,988,555	0.1	28,198,860	0.1	2,789,695	9.9
	(2) 事 業 外 固 定 資 産	258,929,843	1.0	4,063,282	0.0	254,866,561	極大
	ア 事 業 外 固 定 資 産	384,029,370	1.4	4,063,282	0.0	379,966,088	極大
	減価償却累計額()	125,099,527	0.5	0	0.0	125,099,527	皆増
	(3) 固 定 資 産 仮 勘 定	307,599,705	1.1	253,593,381	0.9	54,006,324	21.3
	ア 建 設 仮 勘 定	182,537,822	0.7	130,043,998	0.5	52,493,824	40.4
	イ 建 設 準 備 勘 定	125,061,883	0.5	123,549,383	0.5	1,512,500	1.2
	(4) 投 資	5,403,559,200	20.1	6,303,559,200	23.2	900,000,000	14.3
	ア 投 資 有 価 証 券	3,559,200	0.0	3,559,200	0.0	0	0.0
	イ 長 期 貸 付 金	5,400,000,000	20.1	6,300,000,000	23.2	900,000,000	14.3
	2 流 動 資 産	4,753,289,202	17.7	3,475,071,725	12.8	1,278,217,477	36.8
	(1) 現 金 預 金	4,423,795,856	16.5	3,164,232,700	11.7	1,259,563,156	39.8
(2) 未 収 金	329,493,346	1.2	310,839,025	1.1	18,654,321	6.0	
(3) 前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
(4) そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	-	
資 産 合 計	26,890,250,769	100.0	27,139,434,914	100.0	249,184,145	0.9	
負 債	3 固 定 負 債	656,227,635	2.4	566,092,728	2.1	90,134,907	15.9
	(1) 引 当 金	656,227,635	2.4	566,092,728	2.1	90,134,907	15.9
	ア 退 職 給 与 引 当 金	584,728,375	2.2	504,728,375	1.9	80,000,000	15.9
	イ 修 繕 準 備 引 当 金	71,499,260	0.3	61,364,353	0.2	10,134,907	16.5
	4 流 動 負 債	262,983,130	1.0	102,627,373	0.4	160,355,757	156.3
	(1) 未 払 金	45,000,673	0.2	24,331,931	0.1	20,668,742	84.9
	(2) 未 払 費 用	213,556,473	0.8	73,697,333	0.3	139,859,140	189.8
	(3) そ の 他 流 動 負 債	4,425,984	0.0	4,598,109	0.0	172,125	3.7
	5 湧 水 準 備 引 当 金	185,514,999	0.7	163,769,399	0.6	21,745,600	13.3
	(1) 湧 水 準 備 引 当 金	185,514,999	0.7	163,769,399	0.6	21,745,600	13.3
負 債 合 計	1,104,725,764	4.1	832,489,500	3.1	272,236,264	32.7	
資 本	6 資 本 金	21,984,056,332	81.8	22,303,946,932	82.2	319,890,600	1.4
	(1) 自 己 資 本 金	16,828,350,092	62.6	16,440,673,480	60.6	387,676,612	2.4
	ア 繰 入 資 本 金	1,858,304	0.0	1,858,304	0.0	0	0.0
	イ 組 入 資 本 金	16,826,491,788	62.6	16,438,815,176	60.6	387,676,612	2.4
	(2) 借 入 資 本 金	5,155,706,240	19.2	5,863,273,452	21.6	707,567,212	12.1
	ア 企 業 債	5,155,706,240	19.2	5,863,273,452	21.6	707,567,212	12.1
	7 剰 余 金	3,801,468,673	14.1	4,002,998,482	14.7	201,529,809	5.0
	(1) 資 本 剰 余 金	1,335,531,954	5.0	1,334,974,659	4.9	557,295	0.0
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	50,372,522	0.2	50,372,522	0.2	0	0.0
	イ 工 事 負 担 金	308,700	0.0	308,700	0.0	0	0.0
ウ 保 険 差 益	3,814,882	0.0	3,814,882	0.0	0	0.0	
エ 国 庫 補 助 金	1,281,035,850	4.8	1,280,478,555	4.7	557,295	0.0	
(2) 利 益 剰 余 金	2,465,936,719	9.2	2,668,023,823	9.8	202,087,104	7.6	
ア 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	1,880,347,211	7.0	1,897,967,410	7.0	17,620,199	0.9	
イ 地 域 振 興 積 立 金	400,000,000	1.5	400,000,000	1.5	0	0.0	
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	185,589,508	0.7	370,056,413	1.4	184,466,905	49.8	
(うち当年度純利益)	185,589,508	0.7	370,056,413	1.4	184,466,905	49.8	
資 本 合 計	25,785,525,005	95.9	26,306,945,414	96.9	521,420,409	2.0	
負 債 資 本 合 計	26,890,250,769	100.0	27,139,434,914	100.0	249,184,145	0.9	

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業の概況

(1) 事業の概要

秋田工業用水道では、向浜系、飯島系、御所野系及び茨島系の前年度と同じ計24社に対して工業用水を供給している。

日量給水能力20万 m^3 に対して給水契約日量は158,438 m^3 (79.2%)となっている。

平成21年度の年間給水実績量は、対前年比98,735 m^3 減の50,912,356 m^3 (1日平均給水量139,486 m^3)となっている。

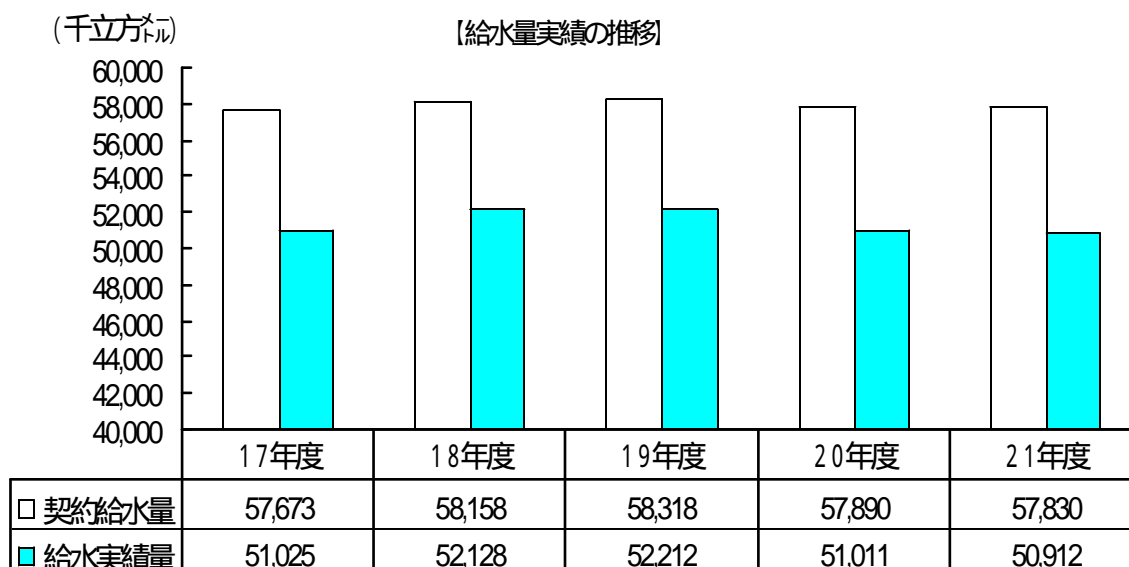
平成19年度からは、指定管理者制度を導入し、施設の運転管理業務を委託している。

(単位： m^3)

区 分	日 量 給水能力	事業所数	平成21年度 給水契約日量	年 間 契約給水量	年 間 給水実績量	左 の 平均日量
秋田工業用水道	200,000	24	158,438	57,829,870	50,912,356	139,486

平成21年度は、秋田工業用水道の改良工事として、管理本館浄化槽更新工事、勝平系配水管改築工事等を施工し、総額1億2,167万円の改良費を支出している。

そのほか指定管理者への委託料として、前年度より29万円多い17,227万円を支出している。



(2) 職員の配置状況

当年度末の職員数は9名で、前年度と比較して1名減少している。

区 分	平成21年度	平成20年度	対前年度比較	
	(A)	(B)	(A)-(B)	%
職員数	9	10	△1	90.0

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

(ア) 収入

事業収益は、予算額9億4,070万円に対し、決算額9億4,163万円で、93万円の増加となっている。

これは、営業外収益が91万円増加したことなどによる。

(収益的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に 比ベ決算 額の増減	備 考 (仮受消費税)
1 款 事 業 収 益	940,696,000	941,626,446	100.1	930,446	(44,589,197)
1 項 営 業 収 益	936,053,000	936,070,992	100.0	17,992	(44,566,445)
2 項 営 業 外 収 益	4,643,000	5,555,454	119.7	912,454	(22,752)

(イ) 支出

事業費は、予算額8億3,840万円に対し、決算額7億9,308万円で、4,533万円の減少となっている。

これは、営業費用が3,954万円、営業外費用が79万円及び予備費が500万円減少したことによる。

(収益的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	翌年度 繰越額	不 用 額	備 考 (仮払消費税)
1 款 事 業 費	838,402,000	793,075,747	94.6	0	45,326,253	(11,765,440)
1 項 営 業 費 用	691,725,000	652,183,989	94.3	0	39,541,011	(11,765,440)
2 項 営 業 外 費 用	141,677,000	140,891,758	99.4	0	785,242	
3 項 予 備 費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

(ア) 収入

資本的収入は、予算額1億円に対し、決算額は1億1千円となっている。

収入の内訳は、他会計(一般会計)からの長期貸付金償還金1億円、土地の売却代金1千円である。

(イ) 支出

資本的支出は、予算額3億5,371万円に対し、決算額3億3,604万円で、1,767万円の減少となっている。

これは、改良費が1,256万円及び予備費が500万円減少したことなどによる。

支出の内訳は、改良費1億2,167万円、現金支出の伴う除却勘定13万円、企業債償還金2億1,424万円である。

(資本的収入)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
1 款 資本的収入	円 100,000,000	円 100,001,000	% 100.0	円 1,000	
1 項 他会計からの長期貸付金償還金	100,000,000	100,000,000	100.0	0	
2 項 固定資産売却代金	0	1,000	-	1,000	

(資本的支出)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	(B)/(A)	翌年度 繰越額	不 用 額	備 考 (仮払消費税)
1 款 資本的支出	円 353,709,850	円 336,041,027	% 95.0	円 0	円 17,668,823	円 (5,039,481)
1 項 改良費	134,231,850	121,670,451	90.6	0	12,561,399	(5,033,302)
2 項 現金支出の伴う除却勘定	237,000	129,793	54.8	0	107,207	(6,179)
3 項 企業債償還金	214,241,000	214,240,783	100.0	0	217	
4 項 予備費	5,000,000	0	0.0	0	5,000,000	

資本的収入額（他会計からの長期貸付金償還金1億円を除く。）が資本的支出額に不足する額3億3,604万円は、減債積立金2億1,424万円、過年度分損益勘定留保資金1億1,676万円及び当年度分消費税資本的収支調整額504万円で補てんしている。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の総収益は8億9,704万円、総費用は7億5,353万円で、差引き1億4,351万円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、2,071万円(16.9%)増加している。

純利益の増加は、収益が減少したものの、それ以上に費用が減少したことによる。

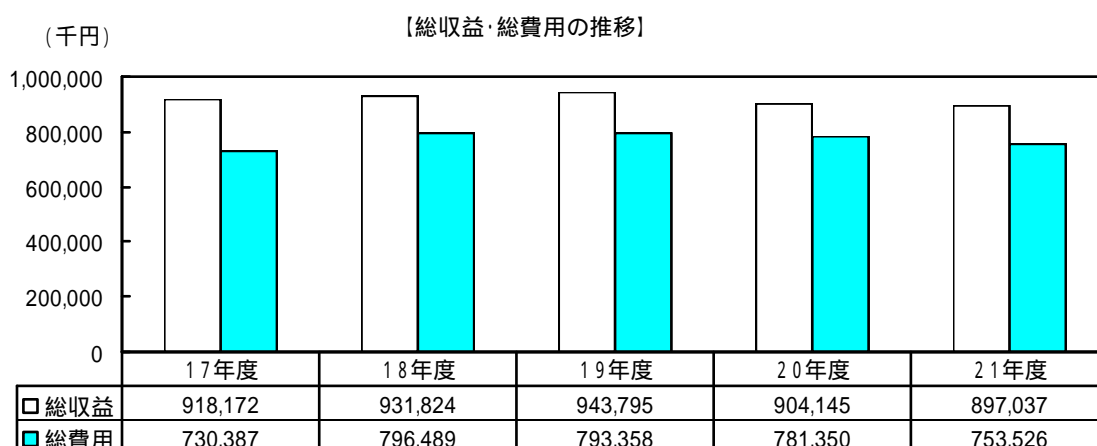
収益は、営業収益8億9,150万円及び営業外収益553万円で、前年度と比較して711万円(0.8%)の減少となっている。

これは、給水収益と営業雑収益を加えた営業収益が624万円、受取利息などの営業外収益が87万円減少したことによる。

費用は、営業費用6億4,042万円及び営業外費用1億1,311万円で、前年度と比較して2,782万円(3.6%)の減少となっている。

これは、人件費、動力費などの営業費用が2,160万円、企業債利息などの営業外費用が622万円減少したことによる。

区 分		平成21年度(A) 円	平成20年度(B) 円	対前年度比較	
				(A)-(B) 円	%
収 益	営業収益	891,504,547	897,742,590	6,238,043	99.3
	営業外収益	5,532,878	6,402,516	869,638	86.4
	合 計	897,037,425	904,145,106	7,107,681	99.2
費 用	営業費用	640,418,549	662,019,615	21,601,066	96.7
	営業外費用	113,107,658	119,330,234	6,222,576	94.8
	合 計	753,526,207	781,349,849	27,823,642	96.4
純 利 益		143,511,218	122,795,257	20,715,961	116.9



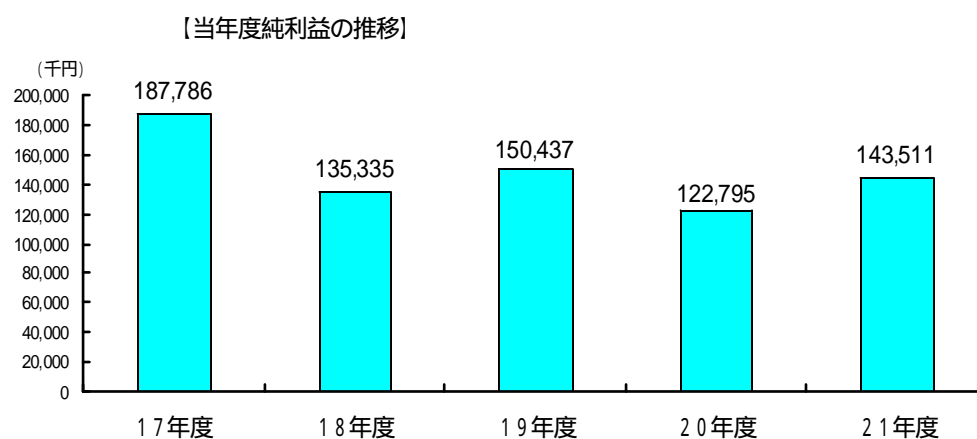
4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

前年度純利益は1億2,280万円で、全額減債積立金に積み立てられているが、当年度において減債積立金から企業債償還金として2億1,424万円を取り崩している。この結果、減債積立金の累計は3億2,768万円となっている。

当年度未処分利益剰余金は1億4,351万円で、前年度と比較して2,071万円(16.9%)増加している。

なお、当年度純利益の推移については、次のグラフのとおりである。



(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金は132億3,665万円で、その内訳は工事負担金2,153万円、県から引き継いだ旧秋田第二工業用水道の財産106億9,267万円を含めた受贈財産評価額107億9,975万円、寄付金8,336万円、県などからの補助金であるその他資本剰余金23億3,201万円となっている。

5 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金1億4,351万円は、全額を減債積立金に積み立てることにしている。

6 財政状態（貸借対照表）

(1) 資産

資産の部の総額は212億6,458万円で、前年度末と比較して2,867万円(0.1%)減少している。

これは、流動資産が、他会計からの長期貸付金償還金など現金預金の増加により、2億4,225万円(28.7%)増加したものの、固定資産が、減価償却や他会計への長期貸付金の減少などにより2億7,092万円(1.3%)減少したことによる。

資産の内訳は、固定資産201億7,850万円及び流動資産10億8,609万円である。

(2) 負債

負債の部の総額は3億1,519万円で、前年度末と比較して4,222万円(15.5%)増加している。

これは、修繕準備引当金などの固定負債が2,593万円(10.2%)増加したほか、未払金などの流動負債が1,629万円(85.6%)増加したことによる。

負債の内訳は、修繕準備引当金2億5,165万円などの固定負債2億7,986万円及び流動負債3,533万円である。

(3) 資本

資本の部の総額は209億4,939万円で、前年度末と比較して7,089万円(0.3%)減少している。

これは、利益剰余金が前年度末と比較して7,073万円(13.1%)減少したことなどによる。

資本の内訳は、資本金72億4,154万円及び剰余金137億785万円である。

(4) 正味運転資本

流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は10億5,076万円で、未払金が1,658万円(90.4%)増加しているものの、現金預金が2億4,562万円(32.3%)増加したことなどにより、前年度末より2億2,596万円増加している。

これは、資金の源泉となる当年度純利益1億4,351万円、減価償却費2億8,386万円、他会計からの長期貸付金償還金1億円などの合計額5億5,696万円が、資金の運用である企業債の償還金2億1,424万円、建設仮勘定の増加9,450万円、有形固定資産の増加1,746万円などの合計額3億3,100万円を上回ったことによる。

(単位：円)

運 用		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
有形固定資産の増加	17,461,577	除却勘定の減少	1,000
建設仮勘定の増加	94,500,110	当年度純利益	143,511,218
無形固定資産の増加	4,675,462	減価償却費	283,856,723
除却勘定の増加	123,614	固定資産除却損	3,475,524
企業債償還金	214,240,783	退職給与引当金引当	5,255,797
正味運転資本の増加	225,960,223	修繕準備引当金引当	20,669,991
		他会計貸付金償還金	100,000,000
		過年度損益修正損(雑支出)	191,516
合 計	556,961,769	合 計	556,961,769

7 建設費及び改良費

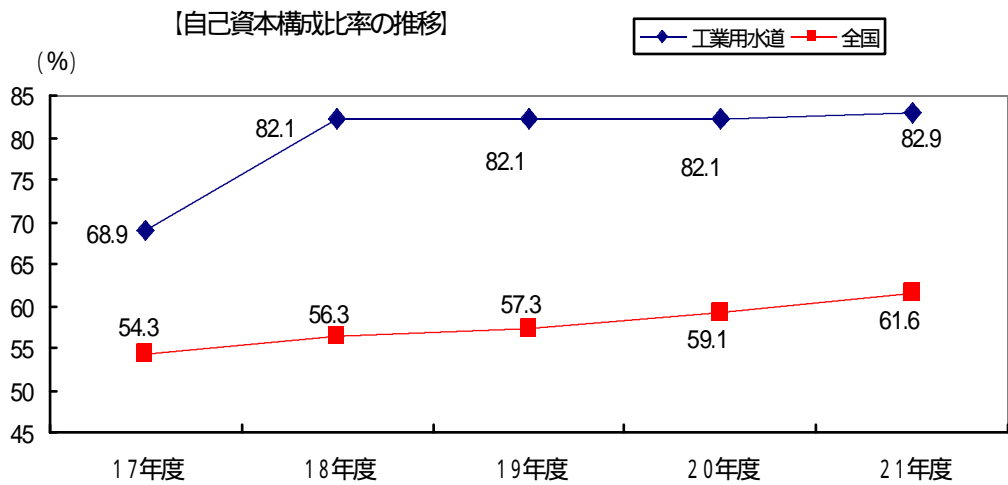
当年度における建設費の実績はない。

改良費は1億2,167万円で、この主なものは、管理本館浄化槽更新工事1,273万円、勝平系配水管改築工事5,610万円などである。

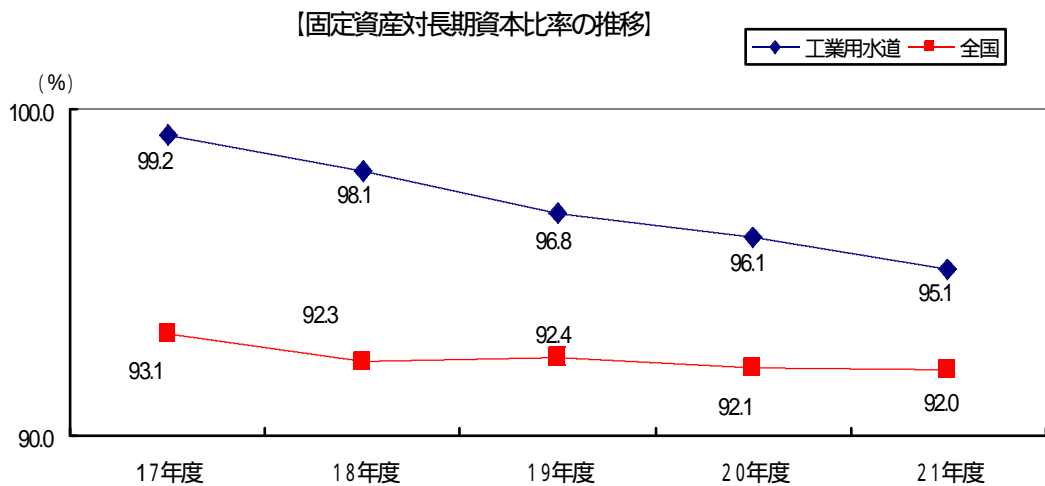
8 経営状況の全国比較

経営の状況について、全国平均(『地方公営企業年鑑(平成21年度総務省調査)』の工業用水道事業の平成20年度実績である。以下同じ。)と比較すると、次のとおりである。

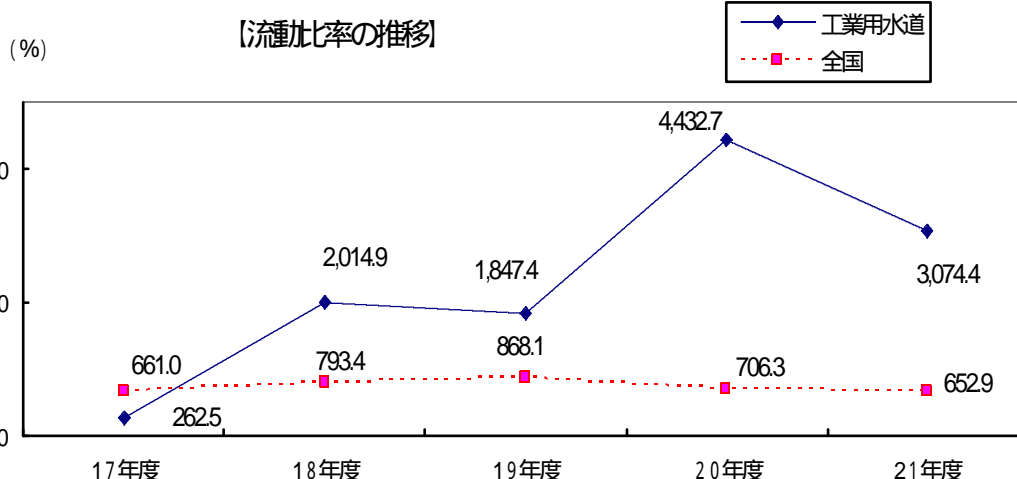
- (1) 財政基盤の安定性を表す自己資本構成比率は82.9%で、前年度より0.8ポイント上昇し、全国平均の61.6%を21.3ポイント上回っている。これは剰余金が7,089万円減少しているが、減債積立金処分量相当分の組み入れにより自己資本金が2億1,424万円増加し、総資本も2,867万円減少したことによる。



(2) 財政基盤の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は95.1%で、前年度と比べ1.0ポイント低下し、必要とされる100%以下をさらに下回っており、長期健全性はやや改善されている。しかし、全国平均の92.0%は上回っている。



(3) 流動比率は3,074.4%と全国平均の652.9%を大幅に上回っている。前年度より1,358.3ポイント低下したが、これは消費税の未払金が増加したことなどによる。当比率は、目安とされる100%を大きく上回っており資金繰りに問題はない。



(4) 経常収支比率は、全国平均の118.2%を0.8ポイント上回る119.0%で、100%を越え、収益性は全国平均とほぼ同じであり健全である。

(5) 企業債など借入金全体の利子負担率は3.4%で、高金利の企業債の残高が多いことにより全国平均の2.7%より0.7ポイント高くなっている。

(6) 職員1人1日当たり営業収益は271,386円で、前年度を25,429円上回り全国平均の219,351円より52,035円高くなっている。

(経営分析表)

項目	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度	全国平均	算式等
自己資本構成比率	%	82.1	82.1	82.9	61.6	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	%	96.8	96.1	95.1	92.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	%	1,847.4	4,432.7	3,074.4	652.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
減価償却率	%	3.1	3.2	3.4	2.7	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} + \text{土地} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
経常収支比率	%	119.0	115.7	119.0	118.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
利子負担率	%	3.6	3.4	3.4	2.7	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
職員1人1日当たり営業収益	円	211,077	245,957	271,386	219,351	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 365$

全国平均は、地方公営企業年鑑(平成21年度総務省調査)の工業用水道事業の平成20年度実績である。

工業用水道事業會計參考資料

1 比較損益計算書

区 分 科 目	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
	金 額 a	対営業 収益比 %	金 額 b	対営業 収益比 %	a - b	$\frac{a - b}{b}$
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益 A	891,504,547	100.0	897,742,590	100.0	6,238,043	0.7
(1) 給水収益	853,003,912	95.7	855,430,970	95.3	2,427,058	0.3
(2) 営業雑収益	38,500,635	4.3	42,311,620	4.7	3,810,985	9.0
2 営業費用 B	640,418,549	71.8	662,019,615	73.7	21,601,066	3.3
(1) 原水及び浄水費	338,029,392	37.9	362,130,670	40.3	24,101,278	6.7
(2) 一般管理費	15,056,910	1.7	25,007,234	2.8	9,950,324	39.8
(3) 減価償却費	283,856,723	31.8	274,270,528	30.6	9,586,195	3.5
(4) 資産減耗費	3,475,524	0.4	611,183	0.1	2,864,341	468.7
営業利益 A - B = C	251,085,998	28.2	235,722,975	26.3	15,363,023	6.5
3 営業外収益 D	5,532,878	0.6	6,402,516	0.7	869,638	13.6
(1) 受取利息	4,680,847	0.5	5,802,563	0.6	1,121,716	19.3
(2) 雑収益	852,031	0.1	599,953	0.1	252,078	42.0
4 営業外費用 E	113,107,658	12.7	119,330,234	13.3	6,222,576	5.2
(1) 支払利息	112,771,426	12.6	119,034,092	13.3	6,262,666	5.3
(2) 雑支出	336,232	0.0	296,142	0.0	40,090	13.5
經常利益 C + D - E = F	143,511,218	16.1	122,795,257	13.7	20,715,961	16.9
5 特別利益 G	0	0.0	0	0.0	0	-
(1) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
6 特別損失 H	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度純利益 F + G - H = I	143,511,218	16.1	122,795,257	13.7	20,715,961	16.9
前年度繰越利益剰余金 J	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度末処分利益剰余金 I + J	143,511,218	16.1	122,795,257	13.7	20,715,961	16.9
収益合計 A + D + G	897,037,425	100.6	904,145,106	100.7	7,107,681	0.8
費用合計 B + E + H	753,526,207	84.5	781,349,849	87.0	27,823,642	3.6

2 比較貸借対照表

区 分	平成21年度		平成20年度		対前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	a - b	a - b	
科 目	a		b			b	
資 産 部	1 固 定 資 産	20,178,496,176	94.9	20,449,421,111	96.0	270,924,935	1.3
	(1) 有 形 固 定 資 産	5,916,831,708	27.8	6,144,831,159	28.9	227,999,451	3.7
	ア 土 地	545,250,731	2.6	545,250,731	2.6	0	0.0
	イ 建 物	328,085,033	1.5	313,242,879	1.5	14,842,154	4.7
	減価償却累計額()	95,204,479	0.4	87,809,109	0.4	7,395,370	8.4
	ウ 構 築 物	4,369,414,919	20.5	4,370,204,919	20.5	790,000	0.0
	減価償却累計額()	1,518,476,022	7.1	1,457,517,165	6.8	60,958,857	4.2
	エ 機 械 及 び 装 置	3,264,623,493	15.4	3,264,623,493	15.3	0	0.0
	減価償却累計額()	1,002,360,344	4.7	829,647,531	3.9	172,712,813	20.8
	オ 備 品	31,788,332	0.1	36,159,160	0.2	4,370,828	12.1
	減価償却累計額()	15,373,203	0.1	18,943,488	0.1	3,570,285	18.8
	カ 共 有 設 備	12,027,600	0.1	12,027,600	0.1	0	0.0
	減価償却累計額()	2,944,352	0.0	2,760,330	0.0	184,022	6.7
	(2) 建 設 仮 勘 定	260,373,110	1.2	167,623,000	0.8	92,750,110	55.3
	(3) 建 設 準 備 勘 定	2,106,000	0.0	2,106,000	0.0	0	0.0
	(4) 除 却 勘 定	10,717,848,910	50.4	10,717,726,296	50.3	122,614	0.0
	(5) 無 形 固 定 資 産	2,681,336,448	12.6	2,717,134,656	12.8	35,798,208	1.3
	ア 電 話 加 入 権	117,900	0.0	117,900	0.0	0	0.0
	イ 施 設 利 用 権	10,800	0.0	18,000	0.0	7,200	40.0
	ウ タ ム 使 用 権	2,622,153,258	12.3	2,662,619,728	12.5	40,466,470	1.5
エ 庁 舎 使 用 権	54,379,028	0.3	54,379,028	0.3	0	0.0	
オ 財 務 会 計 シ ス テ ム	4,633,012	0.0	0	0.0	4,633,012	皆増	
カ ソ フ ト ウ ェ ア	42,450	0.0	0	0.0	42,450	皆増	
(6) 投 資	600,000,000	2.8	700,000,000	3.3	100,000,000	14.3	
ア 長 期 貸 付 金	600,000,000	2.8	700,000,000	3.3	100,000,000	14.3	
2 流 動 資 産	1,086,085,368	5.1	843,834,769	4.0	242,250,599	28.7	
(1) 現 金 預 金	1,006,606,651	4.7	760,986,631	3.6	245,620,020	32.3	
(2) 未 収 金	79,478,717	0.4	82,848,138	0.4	3,369,421	4.1	
(3) 前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
(4) 貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	-	
資 産 合 計	21,264,581,544	100.0	21,293,255,880	100.0	28,674,336	0.1	
負 債 部	3 固 定 負 債	279,864,530	1.3	253,938,742	1.2	25,925,788	10.2
	(1) 引 当 金	279,864,530	1.3	253,938,742	1.2	25,925,788	10.2
	ア 退 職 給 与 引 当 金	28,214,977	0.1	22,959,180	0.1	5,255,797	22.9
	イ 修 繕 準 備 引 当 金	251,649,553	1.2	230,979,562	1.1	20,669,991	8.9
	4 流 動 負 債	35,326,794	0.2	19,036,418	0.1	16,290,376	85.6
	(1) 未 払 金	34,910,656	0.2	18,335,329	0.1	16,575,327	90.4
	(2) 未 払 費 用	165,468	0.0	353,833	0.0	188,365	53.2
	(3) 前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	(4) そ の 他 流 動 負 債	250,670	0.0	347,256	0.0	96,586	27.8
	負 債 合 計	315,191,324	1.5	272,975,160	1.3	42,216,164	15.5
資 本 部	5 資 本 金	7,241,542,222	34.1	7,241,542,222	34.0	0	0.0
	(1) 自 己 資 本 金	3,916,792,631	18.4	3,702,551,848	17.4	214,240,783	5.8
	ア 繰 入 資 本 金	65,532,000	0.3	65,532,000	0.3	0	0.0
	イ 組 入 資 本 金	3,851,260,631	18.1	3,637,019,848	17.1	214,240,783	5.9
	(2) 借 入 資 本 金	3,324,749,591	15.6	3,538,990,374	16.6	214,240,783	6.1
	ア 企 業 債	3,324,749,591	15.6	3,538,990,374	16.6	214,240,783	6.1
	イ 他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	6 剰 余 金	13,707,847,998	64.5	13,778,738,498	64.7	70,890,500	0.5
	(1) 資 本 剰 余 金	13,236,654,413	62.2	13,236,815,348	62.2	160,935	0.0
	ア 工 事 負 担 金	21,531,000	0.1	21,531,000	0.1	0	0.0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	10,799,752,504	50.8	10,799,752,504	50.7	0	0.0	
ウ 寄 付 金	83,360,681	0.4	83,360,681	0.4	0	0.0	
エ その他 資 本 剰 余 金	2,332,010,228	11.0	2,332,171,163	11.0	160,935	0.0	
(2) 利 益 剰 余 金	471,193,585	2.2	541,923,150	2.5	70,729,565	13.1	
ア 減 価 積 立 金	327,682,367	1.5	419,127,893	2.0	91,445,526	21.8	
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	143,511,218	0.7	122,795,257	0.6	20,715,961	16.9	
(うち 当 年 度 純 利 益)	143,511,218	0.7	122,795,257	0.6	20,715,961	16.9	
資 本 合 計	20,949,390,220	98.5	21,020,280,720	98.7	70,890,500	0.3	
負 債 資 本 合 計	21,264,581,544	100.0	21,293,255,880	100.0	28,674,336	0.1	